

研修報告

## 1、研修の概要

- (1) 「財政危機を乗り越える」  
社会保障関係予算の動向と、どうなる私たちの暮らし
- (2) 日時 2026年1月30日～31日
- (3) 場所 オープンイノベーションフィールド多摩国分寺館
- (4) 主催 NPO 法人 多摩住民自治研究所
- (5) 参加者 前田 修

## 2、研修内容

① 1月30日（金）13時～18時

（集中講義①）

自治体財政の基本と財政危機の正体  
———森裕之

（集中講義②）

新年度の地方財政計画と自治体予算への影響  
———森裕之

（実践報告）財政に強い現役議員が語る～予算議会 私ならこう臨む

————東村山市議会 伊東真一議員

————甲府市議会 神山玄太議員

② 1月31日（土）10時～16時半

（集中講義③）

予算審査をリードする視点・論点・攻めどころ  
———森裕之

## 3、所感

国の新年度予算とかかわり、地方財政の課題として、様々な観点から研修を受けた。特に、これから日本の社会保障・社会福祉政策はどのようになっていくのか。増えない所得、苦しさを増す国民生活、物価の高騰、円安、追いつかない実質賃金、非正規労働者の増加、少子高齢化などなど、問題点は山ほどある。

それぞれの課題に対して、資料も示しながらの講義を受けた。

こういう状況の中で、国の国債発行に依存していることも、さらに問題を深刻にしている。国の予算の収支バランスは、いつになったら均衡するのか、これ以上の国債発行は将来世代に大きな危機を孕んでいる。

日銀の低金利政策が継続しそうであり、円安傾向も止まらず、輸入関連物価の高騰が続いている。そして、さらに、増える防衛費は、2026年度、8兆8900億円、関係費を含めると9兆353億円。GDPの3%も時間の問題で、すでにトランプ氏は5%を要求している状況である。

何らかの増税策を講じなければ国の財政困難は解決しないことは明らかとなっている。

このままでは、国民の苦難は、ますます大きくなる。地方自治体の抱える問題や社会保障関係予算の確保も、いずれも、国の政策転換しかないことを改めて痛感した。